

2021年4月26日

Press Release

山口県長門市
楽天グループ株式会社
楽天農業株式会社

山口県長門市、楽天、楽天農業の3者で農業連携協定を締結

・長門市内の耕作放棄地を活用したオーガニック農業の推進や新規就農者の育成支援、
農業者のIT活用支援など7項目において連携・

山口県長門市（市長：江原達也、以下「長門市」）、楽天グループ株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長：三木谷 浩史、以下「楽天」）、楽天農業株式会社（本社：愛媛県大洲市、代表取締役：遠藤 忍、以下「楽天農業」）の3者は、本日4月26日（月）に、長門市内の耕作放棄地を活用したオーガニック農業の推進や新規就農者の育成支援、農業者へのIT活用支援等について、農業連携協定を締結しましたので、お知らせします。

本協定に基づき、3者は以下7項目において連携および協働します。

■農業連携協定の主な内容

- (1) 農場開設・運営による耕作放棄地の活用、及び環境負荷を抑え持続可能なオーガニック農業推進に関する事項
- (2) 新規就農者支援施策、インキュベーションファームの設置に関する事項
- (3) 農作物加工事業における農業の6次化推進に関する事項
- (4) 農業者のIT活用支援に関する事項
- (5) 農業・福祉連携事業に関する事項
- (6) 学校、児童施設と連携した農業指導及び食育に関する事項
- (7) その他、農業振興による市内活性化に関する事項

楽天と楽天農業は、「日本の農業の課題を解決し、農業を通じて日本をエンパワーメントする」をミッションとし、安心・安全で高品質な100%国産オーガニック野菜（注1）の露地栽培から、楽天農業が所有する工場での加工・梱包、農業サービス「楽天ファーム」（注2）等を通じた全国への商品提供を行っています。

3者は今後も、持続可能なオーガニック農業の推進や農地活用の課題解決に共に取り組み、地域社会および地域経済に貢献してまいります。

（注1）日本農林規格等に関する法律（JAS法）に基づく有機食品のJAS規格に適合した生産が行われていることを登録認定機関が検査し、その結果、認定された事業者によって生産された野菜。種まき・植え付け前2年以上および栽培中に、原則として農薬・化学肥料不使用（有機JASのガイドラインで認めら

れた肥料・土壌改良資材・農薬を除く)、遺伝子組み換え技術不使用で生産されています。

(注2)「楽天ファーム」については以下のページをご覧ください。

<https://agriculture.rakuten.co.jp/>

※記載されている会社名・製品名・サービス名などは、各社の登録商標または商標です。

以上

【お問い合わせ先】

長門市役所企画政策課 シティセールス推進班広報担当

返信先 E-mail : koho@city.nagato.lg.jp

楽天グループ株式会社 広報部 / 楽天農業株式会社 管理部

E-mail: pr-Agriculture@mail.rakuten.com

※楽天広報部では新型コロナウイルス感染予防のため在宅勤務を実施中です。お手数お掛けしまして大変申し訳ありませんが、お問い合わせにつきましてはメールにていただきますようお願いいたします。担当者より順次ご案内させていただきます。